

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月15日

**【四半期会計期間】** 第8期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リブセンス

**【英訳名】** Livesense Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上 太一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

**【電話番号】** 03-6275-3330

**【事務連絡者氏名】** 取締役 岩崎 優一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

**【電話番号】** 03-6275-3330

**【事務連絡者氏名】** 取締役 岩崎 優一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第7期 第1四半期 累計期間		第8期 第1四半期 累計期間		第7期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(千円)	425,117		856,469		2,264,042
経常利益	(千円)	221,214		418,450		1,113,611
四半期(当期)純利益	(千円)	121,937		234,736		597,846
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	219,930		219,930		219,930
発行済株式総数	(株)	3,450,000		6,900,000		6,900,000
純資産額	(千円)	1,176,442		1,897,211		1,659,943
総資産額	(千円)	1,340,919		2,236,960		2,218,541
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.67		34.02		86.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.33		33.24		84.73
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	87.7		84.3		74.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社が事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が継続して増加する中、平成25年1～3月期におけるインターネット広告業及びインターネットサイト運営サービス業の売上規模が前年同期比で増加するなど堅調に推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。

求人広告市場におきましては、平成24年1～3月の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が月平均約59万6千件であったのに対し、平成25年1～3月には月平均約69万2千件（前年比16.2%増）へ増加しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、平成25年1～3月の新設住宅着工戸数が月平均約7万戸と前年同期比5.1%増加し、底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社は、このような事業環境のもと、当社の持つWebマーケティング技術及びサービス開発力を活かし、成功報酬型ビジネスモデルにて求人情報メディア、不動産情報メディアを中心に事業展開しております。当第1四半期累計期間においては、継続的な知名度向上に加え、Web上でプロモーション活動を実施したこともあり、当社サービスをご利用いただいている企業数が平成25年3月末時点で35,872社（平成24年12月末比8,876社増）へ増加いたしました。また、サイト機能及びSEOの強化等によるユーザビリティ、マッチング率の向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比101.5%増の856,469千円、経常利益は前年同期比89.2%増の418,450千円、四半期純利益は前年同期比92.5%増の234,736千円と、大幅な増収増益となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトを運営しております。

当第1四半期累計期間は、雇用環境が徐々に改善される中、「ジョブセンス」および「ジョブセンスリンク」においてWeb上でプロモーション活動を実施したほか、引き続き各サイトの機能拡充、SEOの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比103.0%増の682,282千円、セグメント利益は前年同期比82.4%増の454,150千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス	417,196千円	(前年同期比 93.0%増)
・ジョブセンスリンク	210,634千円	(前年同期比 169.6%増)
・ジョブセンス派遣	54,451千円	(前年同期比 29.9%増)

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、賃貸情報サイト「DOOR賃貸」を運営しております。

当第1四半期累計期間においては、掲載物件数増加に向けた新規サービス導入企業獲得、検索機能の拡充やSEOの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比93.6%増の133,766千円、セグメント利益は前年同期比94.6%増の118,470千円となりました。

c. その他事業

その他事業においては、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務や、転職クチコミサイト「転職会議」(平成23年12月本格稼働)を始めとする新規事業の収益等を分類しております。

「転職会議」は、平成25年3月末時点において会員登録者数が累計58万人超、クチコミ情報掲載数が約205万件と、順調に拡大しております。媒体力向上等を背景に、業務提携先である大手求人情報サービス会社へのユーザー会員送客数が着々と増え、収益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比103.7%増の40,419千円、セグメント利益は前年同期比146.0%増の21,089千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は2,236,960千円となり、前事業年度末に比べ18,418千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少182,599千円、売掛金の増加156,597千円、有形固定資産の増加72,639千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ218,848千円減少し、339,749千円となりました。これは主に、未払金の増加35,826千円、未払法人税等の減少255,044千円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ237,267千円増加し、1,897,211千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加234,736千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	6,900,000	6,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		6,900,000		219,930		204,930

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,896,800	68,968	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,900,000		
総株主の議決権		68,968	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,685,906	1,503,307
売掛金	272,761	429,359
その他	45,680	24,771
貸倒引当金	2,263	3,563
流動資産合計	2,002,084	1,953,874
固定資産		
有形固定資産	25,741	98,380
無形固定資産	12,803	36,858
投資その他の資産		
その他	180,766	151,582
貸倒引当金	2,854	3,735
投資その他の資産合計	177,912	147,847
固定資産合計	216,457	283,086
資産合計	2,218,541	2,236,960
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	46,395	82,222
未払法人税等	425,000	169,955
その他	87,202	87,571
流動負債合計	558,598	339,749
負債合計	558,598	339,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	219,930	219,930
資本剰余金	204,930	204,930
利益剰余金	1,226,647	1,461,384
株主資本合計	1,651,507	1,886,244
新株予約権	8,436	10,967
純資産合計	1,659,943	1,897,211
負債純資産合計	2,218,541	2,236,960

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	425,117	856,469
売上原価	48,698	71,642
売上総利益	376,419	784,827
販売費及び一般管理費	155,303	367,136
営業利益	221,115	417,690
営業外収益		
受取利息	73	151
違約金収入	-	608
償却債権取立益	25	-
営業外収益合計	98	759
経常利益	221,214	418,450
特別損失		
減損損失	-	908
本社移転費用	-	2,891
特別損失合計	-	3,800
税引前四半期純利益	221,214	414,650
法人税、住民税及び事業税	91,808	165,699
法人税等調整額	7,468	14,213
法人税等合計	99,277	179,913
四半期純利益	121,937	234,736

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	3,263千円	6,486千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	336,179	69,093	405,272	19,845	425,117		425,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	336,179	69,093	405,272	19,845	425,117		425,117
セグメント利益	249,009	60,877	309,887	8,574	318,461	97,345	221,115

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	682,282	133,766	816,049	40,419	856,469		856,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	682,282	133,766	816,049	40,419	856,469		856,469
セグメント利益	454,150	118,470	572,620	21,089	593,710	176,019	417,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円67銭	34円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,937	234,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,937	234,736
普通株式の期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円33銭	33円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	137,315	161,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第8期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。